

東南アジア島嶼部における女性の高学歴化とジェンダー

－マレーシアとインドネシアの比較教育研究－

Women's Higher Education and Gender in Insular Southeast Asia:
A Comparative Study of Malaysia and Indonesia

鴨川明子 服部美奈
KAMOGAWA Akiko HATTORI Mina

東南アジア島嶼部における女性の高学歴化とジェンダー

ーマレーシアとインドネシアの比較教育研究ー

Women's Higher Education and Gender in Insular Southeast Asia: A Comparative Study of Malaysia and Indonesia

鴨川明子 服部美奈*
KAMOGAWA Akiko HATTORI Mina

キーワード:高等教育, 中等教育, 職業教育, 職業技術教育, 女性の高学歴化, リバース・ジェンダー・ギャップ, ジェンダー, キャリア形成, ワークライフキャリア, 東南アジア, マレーシア, インドネシア, イスラーム, SDGs

要旨:本研究は、ジェンダーの観点から、東南アジア島嶼部の2カ国（マレーシアとインドネシア）における女性の高学歴化の現状と課題について明らかにすることを目的とする。この目的のもとで、①女性の高学歴化の現状を統計的に整理し、②女性の高学歴化の背景と要因について記述した後に、③2カ国間並置により、女性の高学歴化に見られる共通点と相違点を説明する。本研究では、文献調査と各種統計データの分析によって比較した結果、女性の高学歴化は見られるものの、大学卒業後の女性の活躍につながるとは限らないという課題が共通して見られた。一方、両国の中等教育および高等教育の構造には、学術コースと職業技術コースの割合において相違点が見られた。結論部で、これらの共通点と相違点を素地として、東南アジアの教育とジェンダーの諸相を明らかにし、各国の文脈による/における解釈と評価を行っていく上での素地となる論点と課題を示すこととする。

はじめに

持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）において、ジェンダーと教育の問題は解決されるべき目標に掲げられる。一般的に、ジェンダーと教育の問題は、相対的に不利な立場に置かれた女子の問題としてとらえられることが多い。そのため、彼女たちの教育機会が限定されている国や地域（サブサハラアフリカや南アジア）に注目が集まる傾向にあった。しかしながら、本研究は、高等教育段階において男女間の教育格差が縮小しているように見え、しかも男性よりも女性の数が上回る「リバース・ジェンダー・ギャップ」現象が見られる東南アジア島嶼部に着目する。とりわけマレーシアとインドネシアを対象を絞り、以下の3点を明らかにする。

- ① 女性の高学歴化の現状
- ② 女性の高学歴化の背景と要因
- ③ 二ヶ国並置を通じた共通点と相違点

これら3点を明らかにすることによって、ジェンダーの観点から、インドネシアとマレーシアにお

*名古屋大学大学院教育発達科学研究科

ける女性の高学歴化の課題を整理する。本研究では、文献調査と各種統計データの分析による2カ国間比較研究を実施する。

1. なぜ、東南アジアにおける女性の高学歴化に着目するか？

(1) ジェンダー・パリティ・インデックス (GPI) に見る女性の高学歴化

国際的に、高等教育における女性の割合が男性の割合を上回っている地域があることはよく知られるところである(図1)。男性よりも女性にとっての高等教育機会が優越している現象は、「リバーズ・ジェンダー・ギャップ」と呼ばれる。たとえば、OECD加盟国の多くの国において、高等教育に入学する女性の数が男性の数を優越する意味でのジェンダー・ギャップが広がりを見せていることは既に指摘されている(OECD2021, p.2)。本研究で取り上げる東南アジア地域も例外ではなく、各国共通して高等教育において男性よりも女性の総進学率が上昇している。

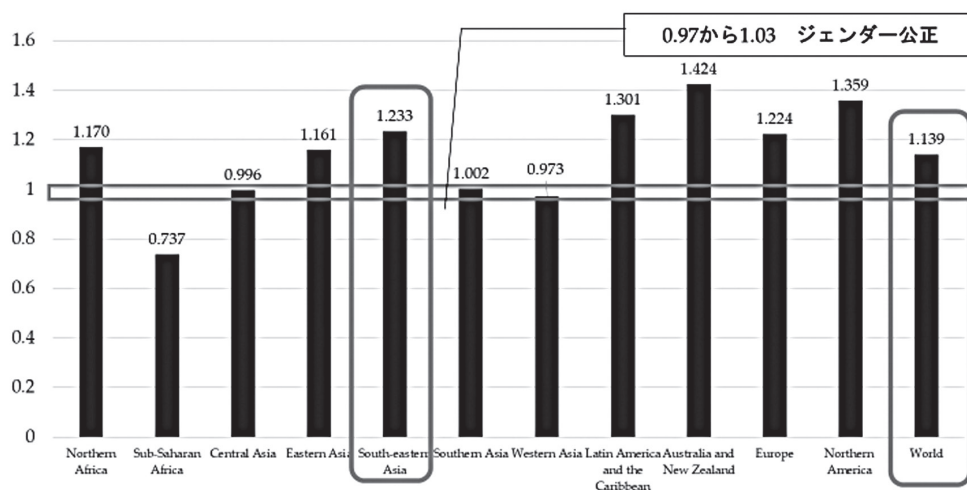


図1 高等教育段階におけるジェンダー・パリティ・インデックス (GPI) (総在学率, 2018)
 註: 国連『世界の女性2020』データベース
<https://undesa.maps.arcgis.com/apps/MapJournal/index.html?appid=42bffb08fb542ecadd0dd43a588c1b9>
 (2021年6月1日閲覧)

国連が発行する『世界の女性2020』によると、男女間格差の量的指標の一つであるGPI (Gender Parity Index) スコアは1.00であれば男女同等、0.97から1.03までの範囲にあれば「ジェンダー公正 (gender parity)」とみなされ、1.25を越えるとジェンダー公正にはほど遠い状況にあるとされる。GPIの世界平均は1.139 (2018) であり、女性が男性を上回っている(図1)。特に、北アメリカにおいてその現象は顕著に見られるが、東南アジア (1.233) はヨーロッパ (1.224) と同水準で、男性よりも女性が優越している。しかしながら、女性が男性よりも優越する現象が「なぜ起こるのか」という問いに対して、先行研究では、女性の学業達成度の高さ、高等教育段階のプログラムの多様性や社会の価値観等が、女性が高等教育に進学する上での重要な要因に挙げられるが(OECD2021)、その根拠は十分に示されていない。また、東南アジア各国特有の文脈および背景要因は未だ明らかにされていない。特に、多様な民族と宗教から構成される東南アジアは、各国の女性・ジェンダーを一括りにできない多様性と複雑さを有する。その多様性と複雑さを背景としながらも、各国において女性の高学歴化が急速に進んでいるという傾向が見られる。

具体的に、東南アジア各国に関する統計データによると、高等教育への総進学率に各国で差異が見られる。表1より、高等教育への総進学率（2012年）に5%程度以下の男女差しかない国に、インドネシア、ラオス、ミャンマー、ベトナムが挙げられる。また、ブルネイやマレーシアの場合は、男性よりも女性の総進学率が上回っている。ただし、教育、健康福祉、人文科学系関連分野を卒業する女性が多く、科学や工学系分野を卒業する女性は少ないという専攻分野の偏りは、東南アジアでも見られる（UN2015b, pp.75-76; 鴨川 2019）。

さらに、最新のジェンダー・パリティ・インデックス（以下GPI）（2016～2019年、高等教育総在学率、世界銀行データベース）によると、カンボジア0.94、シンガポール1.13、インドネシア1.15、ベトナム1.20、マレーシア1.23、タイ1.29、フィリピン1.31、ブルネイ1.36である。概して、東南アジアの多くの国において、GPIスコアが0.97から1.03というジェンダー公正の範囲には位置づいておらず、むしろ女性が男性を優越していると言える。

表1 東南アジアにおける高等教育の総進学率（%）（1993-2012）

	1993		2000		2012	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
ブルネイ	4.7	6.5	9.3	15.8	14.5	25.3
カンボジア	2.0	0.4	3.8	1.2	19.6	12.0
インドネシア	11.4	7.6	16.0	14.1	29.4	25.0
ラオス	1.9	0.8	3.5	1.8	19.7	14.4
マレーシア	25.0	26.5	32.7	39.1
ミャンマー	4.5	6.0	11.8	15.8
タイ	18.1	20.6	32.1	38.2	46.4	58.8
ベトナム	10.8	7.8	24.2	24.6

出典：United Nations, 2015b, Statistical Annex Table3.11

註 <https://unstats.un.org/unsd/gender/chapter3/chapter3.html> および United Nations, 2020 より筆者作成。

（2）では、男性はどこへ？—東南アジアにおけるTVETへの参加とジェンダー—

さて、高等教育段階において女性の割合が多いとすれば、「いったい、男性はどこに？」という素朴な疑問が立ちあがる。本研究では男性の割合が高いとされる中等教育段階から高等教育段階までの職業教育を分析対象とする。

本研究では、男女間の教育格差を見る上でしばしば取り上げられる指標の一つである、職業技術教育・訓練（Technical and Vocational Education and Training, 以下TVET）への参加率を参照する。TVETは、一般的なイメージにある商学、産業における技術分野、エンジニアリングだけではなく、教員研修プログラムも含まれる点に留意したい。世界的な傾向として、TVETへの参加率は、ラテンアメリカやカリブ諸国を除いて、女子よりも男子の方が高い。たとえば、1990年から2012年まで、国際的に中等教育段階における女子のTVET参加率は44%である。東南アジア地域は、同期間で女子の参加率は若干減っている（UN 2015b, p.74）。具体的には、東南アジア地域における中等教育段階のTVETへの女子の参加割合（2012年、マレーシアのみ2011年、表2）は、ブルネイ（49.6%）、マレーシア（42.5%）、インドネシア（41.9%）、タイ（41.5%）と女子の割合が低い一方、ラオス（54.0%）においては女子の割合が高い（鴨川 2018）。

以上、東南アジア各国の中等教育段階におけるTVETへの参加率は男子の方が多いため、ラオ

スを除いて、TVETで男子が優越していることは確認できる。つまり、東南アジア各国において高等教育に進学する女性が多い一方、それと平行にTVETに参加する男子が多いと推測できる。以下では、マレーシアとインドネシアにおける女性の高学歴化をジェンダーの観点から分析する。

表2 東南アジアにおける女子のTVETへの参加率（2012年、中等教育段階）

	女子	男子
ブルネイ	49.6%	50.4%
マレーシア(2011年)	42.5%	57.5%
インドネシア	41.9%	58.1%
タイ	41.5%	58.5%
ラオス	54.0%	46.0%

註：United Nations, 2015b. のデータをもとに筆者作成。

2. マレーシアにおける女性の高学歴化とジェンダー

マレーシアは、マレー人、華人、インド人等、様々な民族から構成される多民族国家である。2020年現在の人口は3,260万人であり、その内、男性1,680万人（51.5%）と女性1,580万人（48.5%）である。人口全体の69.6%は、マレー人を含む「ブミプトラ（「土地の子」を意味するマレー語）」と呼ばれるエスニック集団であり、華人22.6%、インド人6.8%、その他1.0%である（マレーシア統計局ウェブサイト）。マジョリティであるマレー人の多くはムスリムである。一般的に、ムスリムと聞くと、女性への差別のイメージが強く、ジェンダー・ギャップがあるとみなされがちであるが、マレーシアの場合、そうした負のイメージとは異なる様相を呈している。公立大学における女性の学生数は2020年現在まで増え続けており、2020年現在、男性よりも女性の割合が高いことはその一例である。

また、マレーシアでは、エスニック集団だけでなく宗教も多様である。加えて、エスニック集団内で宗教も多様であるということがより状況を複雑にしており、「マレーシアのジェンダー」と一括りにできないという点では、後述するインドネシアと類似している。一方で、インドネシアほどにエスニック集団の数が多くないためか、エスニック集団別に一定の傾向があるようにも思われる。

そこで、本章では、マレーシアの女性の高学歴化の現状と課題について、ジェンダーの観点から整理する。まず、マレーシアの学校体系について紹介し、その特徴を示した後に、女性の高学歴化の現状について統計的に概観する。そして、女性の高学歴化の背景と要因を先行研究に基づき整理する。本章では、主としてマジョリティである「マレー人のジェンダー」に焦点を絞って論を進め、マレーシアの女性とジェンダーに関して議論をする上での素地としたい。

（1）マレーシアの学校体系

マレーシアにおける現行の学校体系は、6-3-2制で、合計11年間の教育の内、初等教育6年間のみ義務化されている。マレーシアの学校体系の特徴の一つは、公立の初等学校が言語別に分かれている点にある。初等教育段階では、マレー語を教授言語とする国民学校の他に、教授言語別に国民型華語学校、国民型タミル語学校に分かれている。基本的な修了年限は3種の学校とも同じである。中等教育段階では、マレー語を教授言語とする国民中等学校に一本化されるため、初等教育段階から中等教育段階へ移行する際に、マレー語の成績が芳しくない生徒（一般的には華人やインド人の生徒）は、リムーブ・クラスと呼ばれる移行学級に進み、マレー語教育を1年間受けることが義務付けられている。

加えて、各教育段階の最終学年に全国統一試験が課されている点も特徴の一つである。まず、初等学校評価試験（UPSR）および前期中等学校評価試験（PMR）があり、PMR試験の結果により後期中等教育段階で進学するコースが決められてきた。PMRは2013年の実施を最後に終了し、現在はPT3と呼ばれる学校単位で行われる評価制度に移行している。

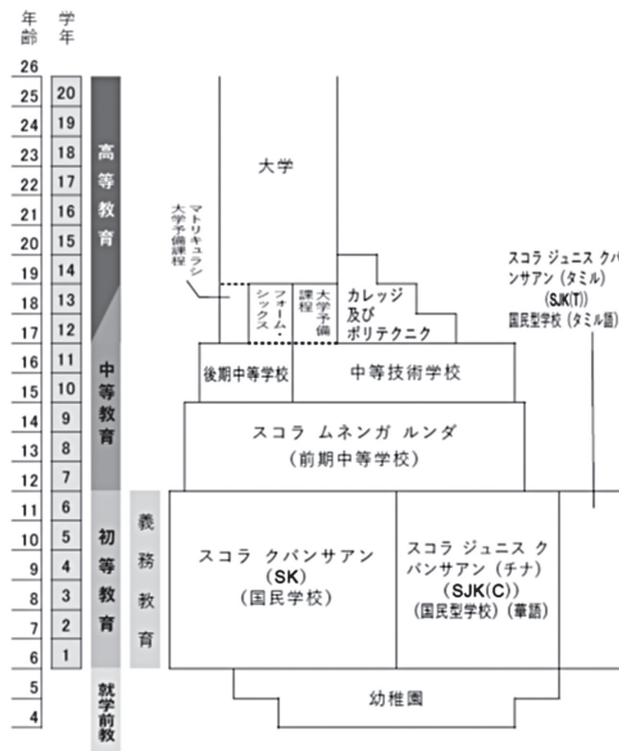


図2 マレーシアの学校体系図
 註：鴨川 2020a.

本研究で取り上げる中等教育段階には様々な学校種がある。多少複雑にも見えるマレーシアの学校体系であるが、女性の高学歴化を概観する前に、中等教育段階にどのようなコースが存在し、どのように高等教育に進学するかを整理する。

中等教育段階には、主として、政府補助学校である普通学校と全寮制学校、宗教学校、準政府補助学校のマラ・ジュニア理科カレッジ（MARA:MRSM）に大学進学コースが設置されている。これらが学術コースを提供するのに対して、職業技術コースを提供する中等学校もある。かつては、技術学校（ST）と職業学校（SV）が併存していたが、政府による第7次マレーシア計画（1996～2000）以降、技術学校にて職業技術教育が行われている。

後期中等学校の最終学年にマレーシア教育修了試験（SPM）、中等後教育段階であるフォーム・シックスの修了前に、中等後教育修了試験（STPM）試験がそれぞれ課せられる。SPMあるいはフォーム・シックス修了前には、マレーシア上級宗教教育修了試験（STAM）試験もある（鴨川 2021, pp.45-59）。技術学校にて職業技術教育を受けた生徒は、マレーシア職業教育修了試験（SMV）を受けることとなる。

表3 マレーシア職業教育修了試験（SMV）をパスした数（2019, Session2）

	男性	女性	合計
候補者数	7,862	4,388	12,250
合格した数	6,825	4,271	11,096
合格した割合（%）	86.81	97.33	90.58

註 Ministry of Malaysia 2020.

職業教育に関わる幾つかの統計を概観する。表4は、マレーシア職業教育修了試験を合格した生徒数を男女別で示したものである。2019年現在、候補者数は男性の方が女性よりも上回っていることから、職業教育を受ける生徒数は男性の方が多ことは推測できる。ただし、受験した生徒の内、合格した割合は男性86.81%、女性97.33%と女性の方が高い。

2020年現在、後期中等教育段階フォームファイブ（日本の高校生最終学年相当）において、職業系および技術系コースに進学している生徒の人数は以下の通りである（表4）。文系の男女比は拮抗しているが、理系および宗教系における女性の割合が男性の割合を大きく上回っている点は特筆すべきである。技術（Technology）も女性の割合が高いが、職業系と職業カレッジは男性の割合が高い。スキルトレーニングは男性の割合が非常に高い。なお、フォームファイブ全体の男女比は、男性48.8%、女性51.2%とおおよそ同じである。また、コース別の割合は、学術コース81.8%、職業技術訓練コース18.2%と学術コースの方が多。

後述する通り、インドネシアでは、2019年までの約10年間に、職業高校の生徒数が一般高校の生徒数を上回っている。一方、マレーシアでは、後期中等学校の学術コースの最終学年の生徒数は295,044人（81.8%）であるのに対して、職業技術訓練コース65,647人（18.2%）と、少なくとも教育省管轄の教育機関では学術コースの生徒数の割合が職業技術訓練コースの生徒数を大きく上回っている。

表4 後期中等教育段階（Form5）における各コースの在学者数（2020, 括弧内%）

	男性	女性	合計	コース別
文系	108,527 (51.1)	103,830 (48.9)	212,357	学術 295,044 (81.8)
理系	31,628 (40.6)	46,224 (59.4)	77,852	
宗教系	1,997 (41.3)	2,838 (58.7)	4,835	
技術（Technology）	17,277 (44.6)	21,450 (55.4)	38,727	職業技術訓練 65,647 (18.2)
職業	9,079 (62.5)	5,454 (37.5)	14,533	
技術（Technical）	1,303 (52.5)	1,180 (47.5)	2,483	
職業カレッジ	5,380 (60.1)	3,576 (39.9)	8,956	
スキルトレーニング（NVTC）	745 (78.6)	203 (21.4)	948	
合計	175,936 (48.8)	184,755 (51.2)	360,691	360,691

註 Ministry of Malaysia 2020. 一部筆者算出。

（2）統計データが示すマレーシアにおける女性の高学歴化

次に、マレーシアにおける女性の高学歴化について、1970年代から2020年代の教育省が発行するデータより概観する（表5）。2020年時点で、初等教育段階の女子の比率は48.7%、中等教育段階は

49.2%，後期中等教育51.0%，中等後教育57.5%，大学教育に至っては61.0%が女性である。つまり、高等教育段階だけでなく、後期中等教育段階以降で女性が男性を優越していることが分かる。特に、大学教育のみに着目すると、1970年に女性の割合は29.1%と30%にも満たなかったが、1990年代に過半数を越えてから2020年まで女性が優越している状況は継続している。では、1970年代以降から現在まで、どのような要因が女性の高学歴化に影響を及ぼしてきたのであろうか。

表5 各教育段階における女性の数と割合（1970年代から2020年）

	年齢集団	1970	1980	1990	2000	2005	2020
初等教育	6+ -11+	672,898 (47.3%)	975,419 (48.6%)	1,190,411 (48.6%)	1,425,889 (48.6%)	1,525,127 (48.6%)	1,334,494 (48.7%)
前期中等教育	12+ -14+	155,641 (41.1%)	386,865 (47.8%)	468,802 (49.7%)	620,296 (49.5%)	650,548 (49.2%)	584,131 (49.2%)
後期中等教育	15+ -16+	35,298 (39.5%)	115,562 (46.7%)	184,931 (51.2%)	365,396 (52.4%)	385,346 (51.3%)	375,105 (51.0%)
中等後教育	17+ -18+	6,363 (33.8%)	26,606 (45.5%)	41,962 (58.2%)	45,071 (66.5%)	109,909 (66.1%)	41,388 (57.5%)
カレッジ				30,582 (46.2%)	39,688 (47.0%)	63,858 (49.5%)	—
大学教育	19+ -	2,513 (29.1%)	9,363 (35.5%)	26,198 (44.9%)	118,945 (56.2%)	191,008 (61.2%)	346,492 (61.0%)

註：教育省 各年度から筆者作成。

（3）女性の高学歴化の背景と要因

①先行研究の整理

マレーシアにおける先行研究によると、女性の高学歴化の背景と要因は次の通りにまとめられる。

まず、マレーシアの公立大学に見られるリバース・ジェンダー・ギャップを指摘した Tienxia (2017) は、その要因について、①技術・職業教育を実施するポリテクニクスやコミュニティ・カレッジに男性が集中していること、②女性は男性よりも大学教育から得られる便益が高いと考えられていること、③中等教育段階において女性は男性よりもよい成績を収めていること、④より多くの男性が海外の大学に進学することを挙げ、各々の要因について分析している。また、Wan (2018) は、マレーシアの高等教育機関の設置形態や学位レベル、専攻分野に見られるジェンダー差を子細に分析しながら、それらの差異の要因として、①中等教育から高等教育への移行時に大学進学に重点を置く入試が実施されていること、②家計を費やす上で、高等教育への進学に対する親の期待が娘と息子とで異なっていることを指摘している。殊に、公立大学と私立大学、海外大学の分校という設置形態別に見ると、より費用のかかる高等教育機関において女子よりも男子の割合が高い点に着目し、その要因は、大学進学時に娘よりも息子により多くの家計を費やす傾向にあるのではないかと結んでいる。

これら比較的新しい2つの先行研究から、大学におけるリバース・ジェンダー・ギャップを生じさせる要因を比較検討すると、共通して、親の教育期待に見られるジェンダー差が挙げられている。とりわけ、Tienxia (2017) は、大学教育から得られる便益の男女差について、高等教育を選択するこ

とで得られる費用対効果は男性よりも女性の方が高いと考えられてきたが、マレーシアではそれは必ずしも当たらないと主張している。もし男性の方が高等教育から得られる便益が高いとすれば、より費用のかかる高等教育機関（私立大学や海外大学の分校）に男性が進学し、費用のかからない公立大学に女性が進学するというのもうなずける。つまり、女性が「余った」機会を選ばざるを得ないために、公立大学におけるリバース・ジェンダー・ギャップが生じていると解釈できるかもしれない。こうした「負の解釈」をする上では、公立大学に進学できなかった男子が「やむを得ず」私立大学に行くか、自ら進んで私立大学に進学するかについて、より実証的に検証する必要がある（Wan 2018）。

たしかに、高等教育から得られる便益は、家計を負担する親にとっては非常に重要な視点であるが、それ以外の要因も教育選択には大いに影響を及ぼしていると筆者は考える。マレー人にとってはその一つが性役割観であり、性役割観に基づく教育選択という観点は女性の高学歴化をもたらす要因の一つと考えられる。さらに、Wan（2018）が指摘する試験中心の学校体系など、マレーシアの学校制度上の特質も、リバース・ジェンダー・ギャップをもたらす要因の一つである（鴨川 2021）。したがって、試験中心の学校体系と女性を取り巻く教育環境の特質、性役割観と進路選択、社会経済政策による女性の二重の役割という4つの要因について以下で詳述する。

② 4つの要因

第1に、試験中心の学校体系が挙げられる。すなわち、マレーシアの学校制度上の特質の一つである、試験を中心に組まれている学校体系は、男性よりも多くの女性が高等教育機会を得ていることと無関係ではない。マレーシアにおいては、各教育段階の最終学年に全国統一試験が課されており、初等教育修了時の初等学校評価試験（UPSR）に始まり、続く前期中等評価試験（PMR）では後期中等教育段階で進学するコースが決められてきた（ただし、現在PMRは学校ベースのPT3試験に移行）。特に、門戸が狭い公立大学への進学可否を決める上で、後期中等学校の最終学年に実施する中等教育修了試験（SPM）、中等後教育段階（フォーム・シックス）の修了前に実施する中等後教育修了試験（STPM）の結果が重要であるが、それぞれ男子よりも女子の成績が上回っている。マレーシアにおいても、女性の方が男性よりも試験により測られる学業成績（達成度）が高いという日本と類似した傾向が見られる。このような意味での「優秀さ」が、マレーシアの女性を門戸が狭い公立大学への進学に導いていると考えられる（Wan 2018；鴨川 2020b）。

第2に、女性教員の割合が高いことも、女性の高学歴化の観点から重要である。OECDが、前期中等教育段階の教員、校長を取り巻く勤務状況や学習環境について大規模に実施した国際教育指標環境調査（TALIS）報告（2013年）によると、マレーシアの女性教員の割合は71%と高いだけでなく、女性校長の割合も全体の約半数（49%）を占めている（OECD 2013）。女性教員の割合が高く、しかも校長としてリーダーシップをとるような女性が、ロール・モデルとして女子生徒の身近にいるという点は、女性の高学歴化を支える重要な要因になっているのではないかと考えられる。

第3に、進路選択にジェンダー差を生じさせる性役割観について挙げる。マレーシアのマレー社会において、「女子は家庭にとどまるべき」、「女性の居場所は台所」という言葉に象徴される性役割観は、植民地期（1876年～1957年）から強まり、階層や地域・世代間の差はあるものの根強く、マレー人女性は妻、母としての役割を担うという価値観（性役割観）を受け入れるようになった（Robiah Sidin 2000）。そして、少なくとも1960年代頃までは、女性は主婦になるのが望ましく、教育を受けても教師や看護師や他の「女性らしい」職に就くべきであるという考えが「伝統的な価値観」として根付いていたようである（Jamillah Arrifin 1992, p.55）。筆者が実施した高校生を対象とする調査においても、現代でも、マレー人女性の教育や進路選択には性役割観の影響が認められる（鴨川 2008, ; 鴨川 2020b）。

第4に、社会経済政策により期待される女性の二重の役割が挙げられる。マレーシアでは、1970年代のブミプトラ政策および1990年代の「開発における女性」に焦点を当てた社会経済政策によって、女性の高学歴化が加速してきた。たとえば、政府が発表してきた「マレーシア計画 (Rancangan Malaysia/Malaysia Plan)」という社会経済開発に関わる5ヵ年計画によると、第6次マレーシア計画(1991-95)において、女性は、母として、将来を担う次世代の育成という家庭内での役割と、重要な経済的資源としての家庭外での役割という二重の役割が求められている。しかしながら、女性の社会進出の前提に二重の役割があるため、卒業後の職業機会が男性と同等に開かれているわけではないと言えそうである。

(4) 職業技術訓練への期待と実際—第8次マレーシア計画以降を中心に—

その後、東アジア通貨危機後に発表された「第8次マレーシア計画」によると、上述した1990年代の状況を踏まえて、第8次マレーシア計画期の女性に対する教育訓練の方向性について、知識経済社会の到来を見越して、「知識経済の需要に見合うため、また労働市場でより高い(職階への)流動性を確保するために、より多くの教育・訓練の機会が、女性に供与されなければならない (Malaysia 2001, p.566)」と記されている。

1990年代以降、知識経済社会に対応した人材として、女性にも期待が集まっていることが伺える。その背景には、「(前略)女性が非伝統的な学問分野、例えば自然科学系・工学系・職業系・技術系分野に進学する」(Malaysia 2001, p.567)ことの重要性が指摘されていることがある(鴨川 2008)。加えて、学校や大学を卒業した女性たちが、高度で多様な技術を有する労働者になるべく、「最新かつ先進的な、産業のニーズに見合った技術を習得するための、よりよい訓練の機会が供給され」とともに、習得した技術を維持する上での再訓練の機会も提供されることとなった(Malaysia 2001)。

さらに、今後の人材育成策の担い手として、私立セクターの役割にも期待が集まっている。そこで、「新しい技術を含む技術訓練の機会を女性に供給する際には、私立セクターが政府の取り組みを補完することが奨励され (Malaysia 2001, p.567)」ている。加えて、女性を訓練する担い手に、私立セクターだけでなくNGOも挙げられる。第8次計画には、「情報通信技術への女性のアクセスを向上させるために、政府とNGOの協力によって、コンピューター・リテラシーや情報通信技術のアプリケーション分野の、フォーマル訓練またはノン・フォーマル訓練が農村地域の女性に提供される」だけでなく、「訓練プログラムを効果的に実施するために、ジェンダーに配慮したソフトウェアの開発にも着手する」(Malaysia 2001, p.567)と記されている。このように2000年代は、知識基盤社会に向けて新たな(時に高度な)技術を身に着けることが女性にも期待されている。そして、その担い手として、政府のみならず私立セクターやNGOの役割に期待が集まっている。こうした状況が、高等教育段階への女性の進出を促したと考えられる。

次に、2020年に先進国入りを目指すマレーシアにあって、重要な時期が2000年代である。第10マレーシア計画(2011-15)時に、すべての教育段階において就学者数が増加してきたが、とりわけ後期中等段階を修了した後に受けるSPMを終えた後のTVETへの就学者数は113,000人(2010年)から、164,000人(2013年)にまで増加している。また、同時期の女性の労働参加率も、46.8%(2010年)から55%(2015年)にまで増加している(Malaysia 2016, pp.5-1-5-2)。

3. インドネシアにおける女性の高学歴化とジェンダー

インドネシアは、大小1万3千の島々を有し、200以上の多様な民族・言語を抱える多民族国家である。2020年の人口は世界第4位の約2億7,020万人、男女の内訳は男性1億3,666万人(50.58%)、女性1億3,354万人(49.42%)である(Badan Pusat Statistik 2020b)。国内の地理的条件の相違から、

経済発展や教育普及には顕著な地域間格差があり、加えて各地域の民族・宗教も多様である。そのため、ジェンダーを論じる際には、「インドネシアの女性・ジェンダー」と一括りにできない多様性と複雑さがある。一方で、「多様性のなかの統一」をスローガンとするインドネシアには、国家による女性政策や教育の普遍化政策といった共通の枠組みが地域の特性と絡み合っ生まれる、「インドネシアの女性・ジェンダー」として語ることでできる一定の特徴があるように思われる。そこで本章では、インドネシアの女性の高学歴化の現状と課題を考えるための基礎作業として、教育政策やジェンダーと教育の基礎的指標、インドネシア社会の社会構造的側面を概観することにより問題を整理し、議論のための素材を提供したい。

(1) インドネシアの学校体系

インドネシアの学校教育制度は6-3-3制で、初等教育と前期中等教育を合わせた9年間を基礎教育とし、この期間を義務教育と位置づけている。図3に示すように学校体系は、教育文化省管轄の一般学校系統（スコラ）と宗教省管轄のイスラーム学校系統（マドラサ）の二元的な系統をとり、さらにプサントレンとよばれる宗教省管轄のイスラーム寄宿学校や、多様なノンフォーマル教育がイスラーム教育の軸を形成している。プサントレンは、宗教的学識とカリスマ性をもつキヤイが主宰し、サントリとよばれる学習者がアラビア語やアラビア語で書かれた宗教注釈書を寄宿しながら学ぶ伝統的なイスラーム教育機関である。

24-26	一般高等教育機関 総合大学 (Universitas) インスティテュート (Institut) 単科大学 (Sekolah Tinggi)		イスラーム高等教育機関 国立イスラーム大学 (UIN : Universitas Islam Negeri) 国立イスラーム・インスティテュート (IAIN : Institut Agama Islam Negeri) 国立イスラーム単科大学 (STAIN : Sekolah Tinggi Agama Islam Negeri) その他、私立イスラーム高等教育機関
22-23		ポリテクニク (Politeknik) アカデミー (Akademi)	
19-21			
教育文化省管轄		宗教省管轄	
ノンフォーマル教育		フォーマル教育	
Paket C (後期中等教育段階の同 等性教育プログラム)		職業高校 (SMK: Sekolah Menengah Kejuruan)	職業イスラーム 高校 (MAK: Madrasah Aliyah Kejuruan)
Paket B (前期中等教育段階の同 等性教育プログラム)		一般中学校 (SLTP : Sekolah Lanjutan Tingkat Pertama) 公開中学校 (SLTP Terbuka: Sekolah Lanjutan Tingkat Pertama Terbuka)	イスラーム中学校 (MTs : Madrasah Tsanawiyah) 公開イスラーム中学校 (MTsT: Madrasah Tsanawiyah Terbuka)
Paket A (初等教育段階の同 等性教育プログラム)		一般小学校 (SD : Sekolah Dasar)	イスラーム小学校 (MI : Madrasah Ibtidaiyah)
プレイ・グループ 託児所		一般幼稚園 (TK : Taman Kanak-kanak)	イスラーム幼稚園 (RA : Raudatul Atfal / BA: Bustanul Atfal)
0-3			イスラーム初等 宗教学校 (MDA: Madrasah Diniyah Awaliyah)
			継続クルアーン 中学校 (MDU: Madrasah Diniyah Ustha) クルアーン児 童教室 (TPA: Taman Pendidikan Al-Qur'an)
			クルアーン幼 稚園 (TKA: Taman Kanak-kanak Al-Qur'an)

図3 2003年国民教育制度法による学校体系図

註：筆者作成。

学校教育の普及をみてもみると、2020年の純就学率は、初等教育97.7%、前期中等教育80.1%、後期中等教育61.3%であり、それぞれ91.1%、68.4%、48.1%であった2011年のそれと比べると着実に上昇している (Badan Pusat Statistik 2020a, p.58)。この純就学率には、オルタナティブ・スクールやコミュニティに開かれた「地域住民学習施設」(PKBM) など、多様なノンフォーマル教育施設において、「パケット」とよばれる同等性教育を利用する子どもたちが含まれる。パケットには、「パケット

A) (初等教育), 「パケットB」(前期中等), 「パケットC」(後期中等) があり, フレキシブルな学習形態のなか, 国家最終試験に合格すれば履修した教育段階の修了認定が得られる。国際ケンブリッジや国際バカロレア等, 海外のカリキュラムを採用して国際修了資格を取得できる学校のなかには, 国内の修了資格を得るために並行してこのパケットを導入しているところもある。また, 国家カリキュラムに準拠しないイスラーム教育を行っている私立イスラーム教育機関に通う生徒たちにとっても, パケットは各教育段階の修了資格を取得する重要な手段となっている。

後期中等教育段階には, 教育文化省が管轄する一般高校と宗教省が管轄するイスラーム高校の他, 両系統に職業高校が設置されている。2000年代半ば以降, インドネシアでは職業高校の量的拡大とプログラムの多様化が進められている。図4は教育文化省が管轄する一般高校と職業高校の学校数の推移をグラフに表したものである。2008年から2019年の推移をみると, 一般高校は10,762校から13,939校へ, 職業高校は7,592校から14,301校へ増加している。一般高校が3,177校の増加に対して職業高校は6,709校の増加となっており, 2016年以降は数の上で職業高校が一般高校を上回っている。

なお, 職業高校の場合, 私立が大幅に増加していることも特徴の一つである。

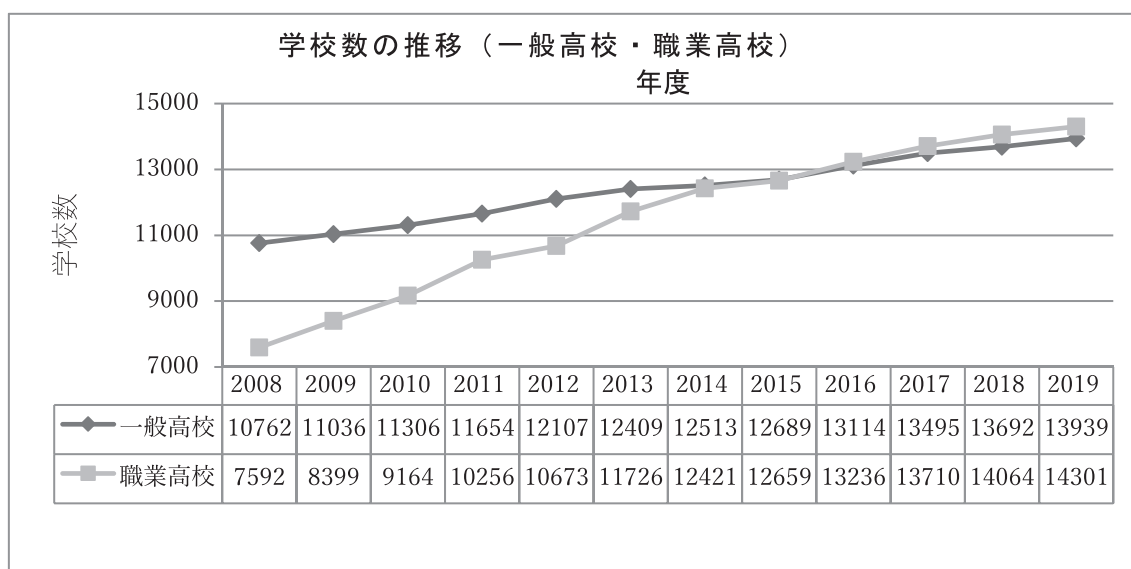


図4 学校数の推移

註: Kementerian Pendidikan dan Kebudayaan 2015, p.9; Badan Pusat Statistik 2020a, pp.14-15 より筆者作成。

次に, 一般高校と職業高校の2008年と2019年における生徒数を比べてみると, 一般高校は3,857,245人から4,976,100人, 職業高校は3,095,704人から5,249,200人へと増加しており, 学校数の増加とともに約10年の間に職業高校の生徒数が一般高校を上回った (Kementerian Pendidikan dan Kebudayaan 2015, p.9; Badan Pusat Statistik 2020a, pp.14-15)。

以上のことから, 政府が職業高校の量的な拡大に力点を置いていることがわかる。教育文化省戦略計画では, 労働市場に対する卒業生のレリバンスが重要な政策になっており, 政府は職業高校を増加させることでそれに対応しようとしていると考えられる。同時に職業高校におけるプログラムの多様化も進められている。プログラムの例として, 工学, 情報・コミュニケーション, 医学 (看護, 薬学, 介護), 農業ビジネス・工学 (食品生産, 畜産, 林業), 漁業・海洋, ビジネス・経営, 観光 (ツーリズム, 調理, 美容, 服飾), 芸術 (デザイン・工芸), 芸術 (音楽・芸能・伝統的人形劇) な

どがあげられる。

実はこの改革は高等教育の接続にも関係している。職業高校の卒業生は、労働市場に入る場合もあれば、高等教育機関で学ぶ場合もある。図5はインドネシア資格枠組みで定める資格・学位の種類とレベルを示したものである。高等教育は学術教育、専門職教育、職業教育に分かれ、職業高校で学んだ生徒が進学するための専門職教育と職業教育が進学ルートになっており、資格枠組みの整備および中等教育と高等教育の接続の明確化が急がれている。また、表6はボゴール農科大学の一組織として設立された職業学校で提供されているプログラムを示したものである。この職業学校を図5にあてはめると、職業教育のディプロマ1年制～4年制に該当する。定員は1学年2,100人で17種類のプログラムが提供されている。このことは後述する高等教育におけるジェンダーの問題に関わってくると考えられる。

学術教育	専門職教育	職業教育	IQF レベル	実務レベル
博士号	応用博士	スペシャリスト	9	専門職レベル
修士号	応用修士		8	
		プロフェッション	7	
学士号		ディプロマ4	6	技術者・分析官レベル
		ディプロマ3	5	
		ディプロマ2	4	
		ディプロマ1	3	作業担当者レベル
後期中等教育 (学術教育)	後期中等教育 (職業教育)		2	
義務教育 (就学前教育・初等教育・前期中等教育)			1	

図5 インドネシア資格枠組みで定める資格・学位の種類とレベル

註：大学評価・学位授与機構「インドネシア高等教育の質保証」（ブリーフィング資料）

2014年 http://www.niad.ac.jp/n_kokusai/info/indonesia/（2021年9月5日閲覧）

高等教育段階についても、教育文化省が管轄する一般高等教育機関と宗教省が管轄するイスラーム高等教育機関がある。2019年の総在学率は35.7%であり、2015年の29.9%から着実に上昇している。このうち一般高等教育機関の機関数は4,621校（うち私立3,129校）である（Kementerian Riset, Teknologi, dan Pendidikan Tinggi 2019:18, 226）。2012年制定の高等教育法は一般高等教育機関を、大学、インスティテュート、カレッジ（単科大学）、ポリテクニク、アカデミー、コミュニティ・アカデミーに分類している。コミュニティ・アカデミーは同法制定以降の新たな類型で、地域の卓越性を有する、または地域の特別な需要を満たし、1～2年間の職業教育を提供する高等教育機関である。一方、イスラーム高等教育機関は、イスラーム大学（Universitas）、イスラーム宗教大学（Institut）、イスラーム宗教単科大学からなる。

（2）統計データが示すインドネシアにおける女性の高学歴化

①初等教育から後期中等教育段階における生徒数の男女比

図6は各教育段階の生徒数の男女比を示したものである。表から、初等教育は男子52.17%に対して女子47.83%、前期中等教育は51.36%に対して女子48.64%となっており、男子の割合が若干

表6 ポゴール農科大学に設立された職業学校

	プログラム名	学生数
1	コミュニケーション	210
2	エコツーリズム	70
3	情報学	140
4	コンピュータ技術	140
5	食物スーパーバイザー	140
6	調理栄養	140
7	種子工学	70
8	水産養殖	70
9	畜産	70
10	アグリビジネス	210
11	工業経営	140
12	環境経営	140
13	化学	140
14	会計学	210
15	獣医学	70
16	パームエステート	70
17	生産技術・不動産経営	70
総学生数（一学年）		2,100

注：IPB Vocational School 関係者より入手 2015年8月。

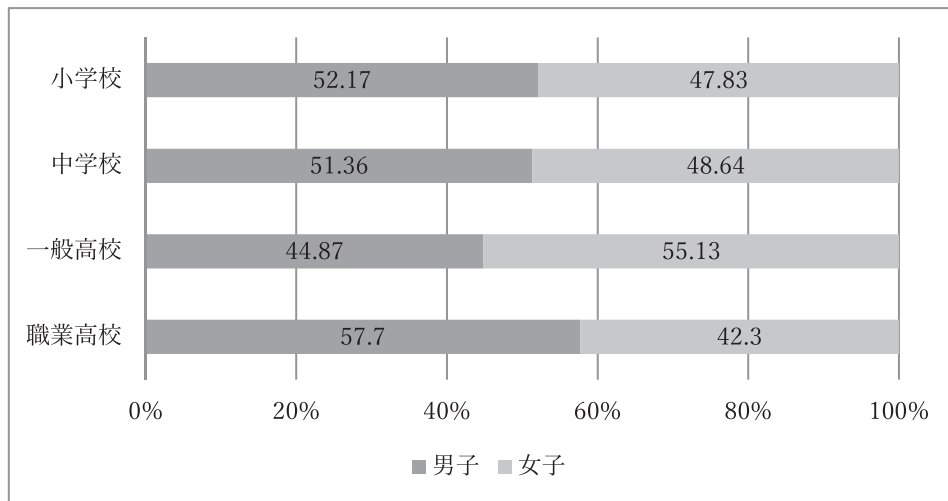


図6 各教育段階の生徒数の男女比

注：Badan Pusat Statistik. 2020a, p.17.

高くなっている。一方、後期中等教育の男女比は、一般高校と職業高校で異なる。一般高校は男子44.87%に対して女子55.13%であるが、職業高校は男子57.7%に対して女子42.3%になっている。つまり、一般高校は女子、職業高校は男子の割合が高くなっており、後期中等教育段階の学校選択にジェンダーの要因が作用していることがわかる。

②高等教育段階の特徴

2020年の高等教育粗就学率（分母は19歳から23歳人口）は36.16%であり、2016年の31.61%から年々上昇している（Kementerian Pendidikan dan Kebudayaan 2020a, pp.64-65）。同じ統計で大学入学者の男女比をみると、女子1,213,815人（56.1%）、男子949,866人（43.90%）と女子の割合が高い（Ibid. 2020:10）。つまり、高等教育入学者の割合は女子の方が高くなっており、マレーシアと同様、リバーズ・ジェンダー・ギャップといえる現象がみられる。

一方、退学者の割合は全在学者のうちの約7%にあたるが、男女比をみると、女子231,011人（38.42%）、男子370,322人（61.58%）であり、男子の割合が高い（Ibid. 2020, p.11）。このことから、高等教育の定着率という観点からも女子の方が高い割合を示しているといえる。これを図7はそれを示したものである。ちなみに退学者の多い専門分野は多い順に、経済23.5%、工学22.6%、教育20%、社会科学19.2%、保健医療4.3%、農学4.2%、宗教2.3%、人文1.6%、科学1.5%、芸術0.8%である（Ibid. 2020, p.21）。

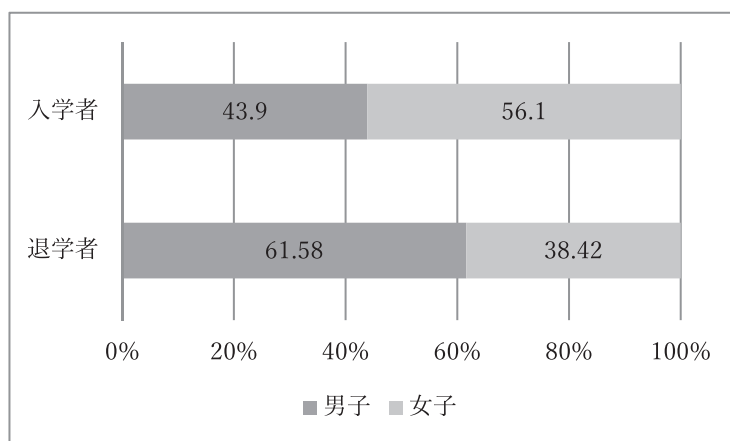


図7 各教育段階の生徒数の男女比

註：Kementerian Pendidikan dan Kebudayaan. 2020a, pp.10-11.

前述したように、政府は中等教育改革の一環として職業高校の量的な拡大と労働市場に対する卒業生のレリバンスを高めようとしている。また、インドネシア資格枠組みによって資格・学位の種類とレベルを定めるとともに高等教育を学術教育、専門職教育、職業教育に分け、高大接続改革を推進している。職業高校に在籍する男子生徒の割合が女子に比べて高いことは前述した通りである。

インドネシアの高等教育を学術高等教育と職業高等教育に分けた場合、学術高等教育は3,403機関で全体の74.09%を占め、職業高等教育は1,190機関で全体の25.91%を占める。プログラム別にみると、学術高等教育プログラムは全体の88.35%で25,987プログラム、職業高等教育プログラムは全体の11.65%で3,426プログラムという割合になっている（Ibid. 2020, pp.14-15）。表7は、国立高等教育機関に設置されている学術高等教育機関と職業高等教育機関に在籍する学部段階の入学者の男女比を示したものである。学術高等教育にはインスティテュートと総合大学、職業高等教育機関にはアカデミーとポリテクニクが分類される。

表7 学術高等教育機関と職業高等教育機関に在籍する入学者の男女比

類型		ディプロマ課程			学士課程		
		男子	女子	合計	男子	女子	合計
学術	インスティテュート	2,659	3,790	6,449	13,183	12,523	25,706
	総合大学	15,872	20,611	36,483	202,402	309,106	511,508
職業	アカデミー	194	86	280	0	0	0
	ポリテクニク	30,771	18,109	48,880	15	22	37

註：Kementerian Pendidikan dan Kebudayaan. 2020b, pp.104-113.

表7から、インスティテュートのディプロマ課程では男女比が41.2%と58.8%で女子の比率が高いが、学士課程では51.3%と48.7%で男子の比率が若干高い。総合大学は、ディプロマ課程の男女比が43.5%と56.5%、学士課程では39.5%と60.5%であり、女子の比率が高い。一方、職業高等教育に分類されるアカデミーのディプロマ課程は男女比が69.3%と30.7%で男子の比率が高い。同様にポリテクニクのディプロマ課程は男女比が63.05%と36.95%であり男子の比率が高い。つまり、学術高等教育の場合、インスティテュートの学士課程を除いて女子の比率が高く、職業高等教育の場合、ポリテクニクの学士課程には例外があるものの、男子の比率が高いことがわかる。

(3) 女性の高学歴化の背景と要因

なぜインドネシアで女性の高学歴化が起こっているのか、現時点ではこの問いに対する直接的な因果関係を示す説明をすることは難しい。そのため、ジェンダー・家族政策の政治的側面や高等教育の構造的側面から、女性の高学歴化に一定の影響を与えていると思われる背景と要因を考えてみたい。

① ジェンダー・家族政策の政治的側面

表8は、インドネシアにおけるジェンダー・家族政策の大まかな流れを示したものである。大きな流れとしてはスハルトの開発体制期と民主化期に分けられるが、特に1970年代から1990年代にかけてのスハルトの開発体制期は、国家主導の女性運動「イブイズム」が強調されると同時に、国家開発に女性を動員した時期として位置づけられる。具体的な政策として以下、婚姻法の成立、官製の女性団体の結成、家族計画プログラムと「家族福祉整備運動」(PKK)をみておきたい。

第1に、1974年に成立した婚姻法は、安定した社会は安定した家族からというスハルト政権の社会観・家族観を反映しているとされる(小林 2020, p.215)。人口の約9割がイスラームを信仰するインドネシアでは、ジェンダー・家族問題は常にイスラーム解釈との関係性が課題となる。成立にあたっては当初、一夫一婦制を義務づけようとしたが、イスラーム法規定との矛盾を指摘する声を受けて、一夫多妻を容認する改革案が出された。同法では、早婚に歯止めをかける必要性から婚姻年齢が男性19歳、女性16歳(2019年の改正で女性も19歳に引き上げられた)と定められ、同時に夫からの一方的な離婚を避けるため、離婚の手続きには宗教裁判所の裁定を条件とすることが定められた。さらに公務員の男性に対して一夫多妻を限りなく制限する政令が1983年に公布された。小林は、同法の成立によって伝統的なイスラーム家族法が女性の権利を保障するために制限され、女性の法的な地位が高まったと評価している(小林 2020, pp.215-216)。一方、同法第31条には「夫は家長、妻は主婦」という規定もあり、家庭における女性の役割が法律によって規定される側面も有している点には留意が必要である。

第2に、1974年にはじまる官製の女性団体の組織化は、家族のあり方を規定し、女性を開発に動員

表8 インドネシアにおけるジェンダー・家族政策の展開

政権	在任	ジェンダー・家族政策	省庁再編
スカルノ	1945-67		
1965年9月30日事件 *共産主義に致命的打撃			
スハルト	1968-98	開発に果たす女性役割の強調 婚姻法の成立, 官製の女性団体の結成, 家族計画プログラム, 家族福祉整備運動	1978女性役割担当準大臣 1983女性役割担当国務大臣に 格上げ
民主化			
ハビビ	1998-99	ジェンダー主流化政策	1999女性エンパワーメント国 務大臣に改称 その後, 女性エンパワーメン ト省, さらに女性エンパワ ーメント・児童保護省に
ワヒド	1999-01		
メガワティ	2001-04		
ユドヨノ	2004-14		
ジョコ	2014-		

註：筆者作成。

したとされる。具体的には、公務員女性および公務員を夫とする妻から構成されるダルマワニタという女性団体や、国軍関係者のダルマプルティウィという女性団体がこれに該当する。これらの団体の会員には、夫のキャリアを支え、自らも開発に貢献することが求められた。

第3に、「子どもは2人まで」という「理想的な家族」を推奨する家族計画プログラム（人口増加抑制政策）が1970年代以降、新たに設置された国家家族計画調整庁によって推進され、それを下支えする「家族福祉整備運動」（PKK）が組織された。この運動は、大統領夫人を最高顧問、内務大臣夫人を頂点として末端の村長夫人までを巻き込むもので、公務員の妻たちが原動力となり、女性は無報酬で参加させられた。国策大綱においても、開発においては「女性の役割」が重要であること、次世代の育成に責任をもつ女性には知識や技能の獲得が必要であることが明記された（小林 2020, pp.218-219；倉沢 1998）。

「女性の5つの務め」（パンチャ・ダルマ・ワニタ）において、女性には以下の5つの役割、すなわち①夫に忠実に寄り添う、②民族の子どもを産む、③子どもを教育する、④家事を担当する、⑤社会の有用な一員になるという「多重の役割」が求められ、その遂行のために1978年に女性役割担当準大臣が置かれた。このような官製の女性運動は「イブイズム」とも称されている（小林 2020, p.219）。なお、女性役割担当準大臣は、1983年には女性役割担当国務大臣に格上げされ、民主化以降の1999年には女性エンパワーメント国務大臣に改称、その後の名称変更をへて現在は女性エンパワーメント・児童保護省になっている。

② 高等教育の構造的側面

次に、高等教育の構造的側面から女性の高学歴化を考えてみたい。高等教育入学者における女子の割合の高さは前述した通りであるが、そのことと高等教育の構造との関係を考える必要があるように思われる。

まず、高等教育全体で提供されているプログラムを専攻分野別に分類した割合をみると、もっとも多いのは教育学分野（6,032プログラム）で全体の21%を占めている。次に、工学分野（5,390プログラム）18%、社会科学分野（4,302プログラム）15%、保健医療分野（4,034プログラム）14%、経済

学分野 (3,599プログラム) 12%が10%台に位置し、農学分野 (1,988プログラム) 7%, 宗教学分野 (1,692プログラム) 6%, 科学 (1,219プログラム) 4%, 人文学分野 (731プログラム) 2%がそれに続く (Kementerian Pendidikan dan Kebudayaan. 2020a:15)。ここから少なくとも2つの傾向を読み取ることができる。第1に、割合の多い順に教育学, 社会科学, 経済学, 宗教学, 人文学, 芸術学などのいわゆる文系分野が全体の57%であり、理系分野よりも割合が高い点である。第2に、文系分野のなかでも教育学の占める割合が高い点である。

次に、これを学術高等教育機関と職業高等教育機関に分けて新入生を専攻分野別にみると、学術高等教育機関の場合は、文系分野なかでも教育学分野 (435,986人), 経済学分野 (371,575人), 社会科学分野 (362,588人) が最も多く、その後に工学分野 (273,653人), 保健医療分野 (127,650人), 農学分野 (96,146人) といった理系分野が続く。一方、職業高等教育機関の場合は、理系分野なかでも工学分野 (58,130人), 保健医療分野 (55,667人) が最も多く、その後に社会科学分野 (20,221人), 経済学分野 (17,177人) が続く (Kementerian Pendidikan dan Kebudayaan. 2020a, pp. 24-25)。つまり、学術高等教育機関と職業高等教育機関が設置する専攻分野には顕著な違いがみられる。

以上のことを鑑みると、学術高等教育機関における文系分野の割合の高さが女子の割合と結びついている可能性を指摘することができる。逆の意味で職業高等教育機関も同様である。

4. マレーシアとインドネシアの並置比較

多様な民族と宗教から構成される東南アジア島嶼部は、各国の女性・ジェンダーを一括りにできない多様性と複雑さを有する。マレーシアとインドネシアにおいてはその多様性と複雑さを背景としながらも、女性の高学歴化が急速に進んでいるという共通点を確認した。その上で、本研究では各国における高学歴化の現状、その要因と背景および課題について記述してきた。以下では、比較教育学の視座から、2カ国間並置による女性の高学歴化の現状および背景と要因について、その共通点と相違点を挙げつつ説明する。まず、共通点は以下の通りである。

第1に、女性の高学歴化という現象は両国に共通しているだけでなく、その背景および要因に共通点がある。その一つに、ジェンダー・女性政策および家族政策の政治的側面が挙げられる。導入された時期は若干異なるものの、両国ともに「開発における女性」という国際的な潮流に後押しされ、社会・経済開発過程で導入された政策の中で、家庭内外における女性の二重あるいは多重の役割が求められてきた。その結果、女性の高学歴化が促進あるいは加速されてきたと思われる。たとえば、インドネシアでは、特に1970年代から1990年代にかけてのスハルトの開発体制期に、国家主導の女性運動「イブイズム」が強調されると同時に、国家開発に女性が動員されてきた。同様に、マレーシアでも、強いリーダーシップのもとで開発政策が導入されてきた。両国が推進した開発における女性政策には、女性の位置づけをめぐる、矛盾ともいえる言説がみられる。つまり、妻として母としての責任と国家発展のための貢献が同時に求められるが、それらは同時に求められるだけで、それぞれを無理なく実現するための社会の調整弁も、多重の役割を同時に実現することを可能にする調和的な説明原理もない。その中で女性は常に選択を迫られ、多重の役割を担う葛藤を背負わされる。ただし、両国の女性の高学歴化との関連で考えれば、教育を受ける権利は、女性がそれらの多重な役割を果たすための基本的な土台として、否定されるものではなく、むしろ積極的に獲得されるべき普遍的な権利として認められてきたのではないと思われる。

第2に、両国は、女性の高学歴化が進み、両国ともに「開発における女性」が推進されてきたにもかかわらず、国家のリーダー的な存在として大学卒業後の女性が政治・経済的な側面で活躍することを必ずしも推進してこなかったという点でも共通している。その点は、世界経済フォーラム (World Economic Forum) が毎年公表している、経済、教育、政治、保健の4つの分野のデータに基づく男女

間格差の大小を測る「ジェンダー・ギャップ指数 (Gender Gap Index, GGI)」（2020）に詳しい（表9）。マレーシアの4つの分野の総合的な順位は153カ国中104位に留まっている。分野別の内訳は、教育86位（スコア0.989、以下同）、保健84位（0.974）に位置づいている一方、経済は97位（0.639）、政治に至っては117位（0.108）と非常に低い。インドネシアの4つの分野の総合的な順位は153カ国中85位であり、マレーシアよりは若干高い。その分野別の内訳は、教育105位（スコア0.970）、保健79位（0.974）に位置づいている一方、経済は68位（0.685）、政治は85位（0.172）である（World Economic Forum 2020）。

マレーシアの場合、東南アジアの他国と比べても女性の高学歴化、とりわけ高等教育への進出は際立っており、リバース・ジェンダー・ギャップが見られるまでになった。それにもかかわらず、政治や経済分野における女性の活躍には必ずしもつながっていない。殊に、政治や経済分野において女性がリーダーシップをとることに依然として高いハードルがあると思われる（鴨川 2020b）。一方、インドネシアにおいて、その総合順位がマレーシアより高い理由は、経済および政治分野において、マレーシアよりも指数が高いことにあると思われる。しかしながら、各々の指数は必ずしも高水準とは言えず、両国ともに、政治や経済分野において女性がリーダーシップをとることに依然として高いハードルがある言ってもよいかもしれない。しかし、その背景には第1の点で述べたように、女性に対するメッセージの矛盾と受け皿としての社会に課題があるということもできるであろう。

表9 ジェンダー・ギャップ指数 (GGI, 153カ国, 2020)

	順位 (指数)	女性
	マレーシア	インドネシア
教育	86 (0.989)	105 (0.970)
保健	84 (0.974)	79 (0.974)
経済	97 (0.639)	68 (0.685)
政治	117 (0.108)	82 (0.172)
総合順位	104 (0.677)	85 (0.700)

註：World Economic Forum, 2020

一方、両国には中等教育および高等教育の構造には相違点が見られる。すなわち、マレーシアでは中等教育段階において学術コースの割合が際立って高いのに対して、インドネシアでは職業教育コースの機関数および生徒数が若干上回るようになっている。しかしながら、高等教育機関数とプログラム数を見てみると、職業コースよりも学術コースの方が多く設置されている。つまり、職業高校を修了した生徒の受け皿が充分用意されていない可能性がある。そのため、職業教育を修了した生徒が、どのような進路をたどるかという点が今後の課題として残される。なお、この相違点は、今後制度的・統計的に精査する必要があると思われる。

おわりに—そもそも「教育の成果」とは何か？—

本研究は、ジェンダーの観点から、東南アジア島嶼部の2カ国（マレーシアとインドネシア）における女性の高学歴化の現状と課題について明らかにすることを目的とし、①女性の高学歴化の現状を統計的に整理し、②女性の高学歴化の背景と要因について記述した後に、③2カ国間並置により、女性の高学歴化に見られる共通点と相違点を考察した。考察の結果、明らかになった点は以下の3点である。

第1に、両国の各種統計データの分析からは、たしかに女性の高学歴化ともいえる現象、具体的には女子の高等教育在学率が男子を上回る現象が確認された。またその傾向は、公立の総合大学において顕著であった。一方で、大学種別そして専攻分野の観点からみると、ポリテクニクなどの高等教育機関に設置された職業プログラムには女子よりも男子の比率が高い傾向もみられた。また、両国の後期中等教育段階における一般高校（学術コース）と職業高校（職業技術コース）の割合は、マレーシアでは前者が高く、インドネシアではやや後者が上回るという異なる状況がみられた。

第2に、両国が推進してきた「開発における女性」政策と、女性に求められる多重の役割に関する言説に一定の共通点がみられた。前述したように、女性はそのなかで常に選択を迫られ、多重な役割を担う葛藤を背負わされた。しかし、教育は積極的に獲得されるべき普遍的な権利として認められたことにより、結果的に女性の高学歴化が促進された。

第3に、両国とも、女性の高学歴化が必ずしもジェンダー・ギャップ指数の高順位に結びついていない点である。それは特に、政治・経済的な側面で顕著であった。この現象についてはさらなる考察が必要であるが、女性に対するメッセージの矛盾と受け皿としての社会に課題があるように思われる。

最後に、今後の課題を4点挙げる。

第1に、女性の高学歴化が必ずしもジェンダー・ギャップ指数の高順位に結びついていないことは前述した通りであるが、「そもそも教育の成果とは何か」という疑問が本研究から浮かび上がった。本来、教育を受けることの意味や意義は、経済効果や一般的に「成功」とされる社会（その多くが労働市場）でのキャリア達成、さらには画一的な国際基準で測られるべきものではない。女性が教育を受けることの意味や意義を、教育の成果の問い方や解釈・評価のあり方を含めて議論していかなければならない。そしてその際、教育を「開発」の観点からマクロ的・短絡的・短期的にみるのではなく、「開発」以前に目配りする歴史的観点や、女性当事者の「ワークライフキャリア形成」過程における目線から解釈するというミクロな視点が必要であると思われる。

第2に、第1の点とも密接に関係するが、女性の社会進出や活躍をジェンダー・ギャップ指数(GGI)のみで測ることに対する問題についても指摘しておきたい。上述したGGIやGPIなどの量的指数は、ある種の成果を可視化するために必要な指標であるし、それによって課題が明確化される点は多いに評価されるべきであろう。しかし、統計的に可視化するには必ず、可視化できない要素が捨象される。本研究を通して、とりわけ、容易に示されないもののなかに見落とされやすい重要な要素を掘り上げることの必要性が示唆された。その見落とされがちな重要な要素として、宗教的な背景がどこまで影響しているかを考察する必要があるだろう。さらに、東南アジアのジェンダーと教育を考察する重要な視点として、経済的な指標や経済的価値、個人を単位とする達成指標には表れないものの、実際には女性の活躍が際立つ分野もある。

たとえば、インドネシアにおいて、福祉や慈善を重視する宗教ネットワークで活躍する女性は際立っており、当該社会には非営利・非経済活動としてのコミュニティ・社会活動で活躍する女性を承認する価値観と仕組みが存在する。これらの活動は、個人単位の指標では評価されないもの、つまり指標として可視化されていない、カンポン（ムラ、集落）といった単位におけるゴトン・ロヨン（相互扶助）といった相互行為のなかにもみられる。このように、東南アジアにおいて非常に多様なコミュニティと各々のコミュニティで大切にされてきた「考えや行為のみなもと（規範）」があるように思われる。そして、マレーシアとインドネシアのイスラーム社会にある程度共通する、量的指数には反映されにくい「考えや行為のみなもと（規範）」に目を向け、尊重することが必要である。

第3に、本研究で考察対象としたマレーシアとインドネシアは、いずれもイスラームの影響が色濃い国であるため、女性と教育の問題に光が当たることは多いが、それと平行に進行する男性と教

育の問題には光が当たりにくい。そうした隠れた「問題」に光を当てることも、今後の重要な課題となる。

第4に、他の地域（リージョン）に比して、多様性を最大の特徴とする東南アジアにあって、各国独自に留意すべき課題を挙げる。マレーシアについて言えば、本研究の主な対象は、中間層以上のマレー系エリート女性に限定してきたため、別の階層、別のエスニック集団の女性との対比が待たれる。インドネシアは、女性やジェンダーを描く際に、民族、宗教、階層、地域によって多様で異なる実相があることも無視できない。今後は、各国独自に留意すべき点を踏まえて、女性の高学歴化に関する東南アジア各国の独自性を明らかにし、「各国の文脈による/における解釈と評価」を行っていくこととする。さらに、マレーシアとインドネシア以外の東南アジア諸国とも比較することによって、東南アジアにおける教育とジェンダーの諸相を明らかにしていくことを今後の課題とする。

謝辞

本研究は、科研基盤C（19K02525）の研究成果にもとづくものである。また、日本比較教育学会研究委員会主催ワークショップ「東南アジアにおける女性の高学歴化を考えるー「ワークライフキャリア形成」とジェンダー」におけるマレーシア（鴨川）とインドネシア（服部）の報告に基づく。

引用文献・参考文献

マレーシアおよび総論（はじめに・おわりに）

- Jamilah Ariffin. 1992. *Women and Development in Malaysia*, Selangor Darul Ehsan: Pelanduk Publications.
- Ministry of Malaysia. 2019. *Quick Facts 2019: Malaysia Educational Statistics*. Putrajaya: Ministry of Malaysia.
- Ministry of Malaysia. 2020. *Quick Facts 2020: Malaysia Educational Statistics*. Putrajaya: Ministry of Malaysia.
- Malaysia. 1996. *The Sixth Malaysia Plan 1991-95*. Kuala Lumpur.
- Malaysia 2001. *The Eighth Malaysia Plan 2001-05*. Kuala Lumpur.
- Malaysia 2016. *The Eleventh Malaysia Plan 2016-20*. Kuala Lumpur.
- OECD. 2013. *Country Profile Malaysia*. TALIS. Accessed on January 7, 2019.
<http://www.oecd.org/edu/school/TALIS-Country-profile-Malaysia.pdf>
- OECD. 2021. Why Do More Young Women Than Men Go on to Tertiary Education?, *Education in Indicators in Focus*, MARCH 2021, #79, pp.1-3.
- Robiah Sidin. 2000. *Pembangunan, Pendidikan dan Wanita di Malaysia: Cabaran Perancangan*. Bangi: Penerbit Universiti Kebangsaan Malaysia.
- “They Call It the Reverse Gender Gap”, The New York Times. 2011. 2011/12/14, Accessed on March 6, 2020.
<https://www.nytimes.com/2011/12/14/us/14iht-letter14.html>.
- Tienxhia, Yong Jonathan. 2017. “The Gender Gap In Malaysian Public Universities: Examining The ‘Lost Boys’.” *Journal of International and Comparative Education*. 6(1): 1-16.
- United Nations. 2015a. *The Millennium Development Goals Report*. New York: UN Publication.
- . 2015b. *The World’s Women 2015: Trends and Statistics*. New York: UN Publication.
- Wan, Chang-Da. 2018. “Student Enrolment in Malaysian Higher Education: Is There Gender Disparity and What Can We Learn from The Disparity?” *Compare: A Journal of Comparative and International Education*, 48(2): 244-261.
- World Economic Forum. 2020. *The Global Gender Gap Report*. Geneva : World Economic Forum.
- 服部美奈. 2001. 『インドネシアの近代女子教育ーイスラーム改革運動のなかの女性』 勁草書房.
- 鴨川明子. 2008. 『マレーシア青年期女性の進路形成』 東信堂.

- . 2018. 「マレーシアにおける女子・女性の教育—男女間格差の解消とジェンダー平等という2つの課題をめぐって—」村田翼夫編『東南アジアの教育モデル構築—南南教育協力への適用—』114-134. 学術研究出版/ブックウェイ.
- . 2019. 「女性の高学歴化」信田敏宏他編『東南アジア文化事典』506. 丸善出版.
- . 2020a. 「マレーシア」公益財団法人教科書研究センター編『海外教科書制度調査研究報告書教科書制度』412. 公益財団法人教科書研究センター.
- . 2020b. 「マレーシアの公立大学における「リバース・ジェンダー・ギャップ」——進む女性の高学歴化, その光と影」服部美奈・小林寧子編著(長澤栄治監修)『教育とエンパワーメント』(イスラーム・ジェンダー・スタディーズ3巻)193-208. 明石書店.
- . 2021. 「マレーシア—学力向上策と新しい初等・中等教育カリキュラム」大塚豊監修, 牧貴愛編著, 『海外教育情報シリーズ: 東南アジア』45-59. 一藝社.

インドネシア

Badan Pusat Statistik. 2020a. *Potret Pendidikan Indonesia: Statistik Pendidikan 2020*.

———. 2020b. *Potret Sensus Penduduk 2020: Menuju Satu Data Kependudukan Indonesia*.

Kementerian Pendidikan dan Kebudayaan. 2015. *Rencana Strategis Kementerian Pendidikan dan Kebudayaan 2015-2019*.

Kementerian Pendidikan dan Kebudayaan. 2020a. *Statistik Pendidikan Tinggi 2020(Intisari)*.

———. 2020b. *Statistik Pendidikan Tinggi 2020*.

Kementerian Riset, Teknologi, dan Pendidikan Tinggi. 2019. *Statistik Pendidikan Tinggi 2019*.

倉沢愛子. 1998. 「女性にとっての開発—インドネシアの家族福祉運動の場合」川田順造他編『岩波講座開発と文化6 開発と政治』岩波書店. 103-123.

小林寧子. 2020. 「インドネシアの「家族の肖像」—小学生用教科書の中のジェンダー」服部美奈・小林寧子編著・長澤栄治監修『教育とエンパワーメント』(イスラーム・ジェンダー・シリーズ3), 明石書店, 209-229.

大学評価・学位授与機構. 2014. 「インドネシア高等教育の質保証」(ブリーフィング資料)(http://www.niad.ac.jp/n_kokusai/info/indonesia/ 2016年5月20日閲覧)

その他

IPB Vocational School 関係者より入手2015年8月。